

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月15日更新

事務事業名		児童手当(平成24年度改正)支給事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	中嶋 万喜
	施策	19	子どもを見守り、育てる地域づくり			所属課	子育て支援課	担当者名	境 真奈美
	基本事業	56	子育ての経済的負担の軽減			所属班	子ども保育班	(内線)	2313
予算科目		会計一般	款 3	項 2	目 2	事業連番 11496	法令根拠	児童手当法	成果優先度評価結果 : ⑤ コスト削減優先度評価結果 : ⑨
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	平成22年度に創設された「子ども手当」は、国の新規事業で、それまでの「児童手当」に代わる手当として創設。子どもを養育している者に「子ども手当」を支給することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し、次代の社会を担う子どもの成長及び発達に資することを目的としていた。0歳から中学3年までの子どもを対象として、1人あたり月額13,000円を支給していたが、平成23年4月から9月までは「つなぎ法」として金額もそのまま継続。平成23年10月に制度改正が行なわれ、3歳未満の子ども1人あたり月額15,000円、3歳から小学校修了前までの第1・2子は10,000円、第3子以降は15,000円、中学生には10,000円が支給されることになった。また、支給対象子どもの国内居住要件や施設入所中の子どもへの支給が施設に行なわれることになった。(公務員は所属庁からの支給。)さらに、平成24年4月には名称変更が行われ、「児童手当」として制度が成立し、平成24年6月から所得制限が導入された。
【業務の流れ】	①認定請求・額改定請求・受給権の消滅 ②支給要件審査 ③認定通知書・消滅通知書等の発送 ④6・10・2月の定期支払月に前月までの4か月分を支給する。 ⑤現況届(毎年6月)
【主な予算費目】	職員手当(時間外勤務手当)、賃金、役務費、扶助費
【意見や要望】	なし。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	受給資格者に対し、年3回の定期支払を行った。(6月期・10月期・2月期) 6月に現況届を行った。(4,774件)	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
		H22年度は「子ども手当」、H23年9月までは「子ども手当(つなぎ法)」で同額。 H23年10月に制度改正「子ども手当(特別措置法)」が行なわれ、金額の改正、支給要件の変更等が行なわれている。 H24年4月名称変更「児童手当」が行われた。 H24年6月から所得制限が導入された。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)人	予算の主な増減の理由
→ア:受給者数	人	受給者数の増加が見込まれることによる扶助費の増
→イ:対象子ども数	人	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)人	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市内に住所があり、中学校修了までの児童を養育している者(公務員を除く)。	→ア:延受給者数	人
	→イ:対象延子ども数	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)%	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
子育て家庭の経済的負担の軽減が図れる。	→ア:受給世帯の割合	%
	→イ:	
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
対象者に対する支給事務が適切に行われるかを図ることができる。		全体計画
		~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度実績(決算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	26年度予定	27年度見込	28年度見込		
①活動指標	ア	人	5,128	5,644	5,840	5,696	5,923	6,159	6,405	6,661		
	イ	人	8,378	8,890	9,253	9,303	9,675	10,062	10,464	10,882		
②対象指標	ア	人	60,179	71,719	74,587	76,867	79,941	83,138	86,463	89,921		
	イ	人	80,621	100,917	104,953	104,290	108,461	112,799	117,310	122,002		
③成果指標	ア	%	100	99.6	100	100	100	100	100	100		
	イ											
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	822,689	869,860	884,851	815,869	854,131	887,187	922,674	959,581	
		都道府県支出金	千円	121,677	137,596	153,667	170,416	182,180	190,111	197,715	205,624	
		地方債	千円									
		その他	千円									
		繰入金	千円									
	一般財源	千円	119,630	255,717	156,499	207,768	184,538	192,468	200,072	207,981		
人件費	(A)事業費計	千円	1,063,996	1,263,173	1,195,017	1,194,053	1,220,849	1,269,766	1,320,461	1,373,186		
	(A)のうち指定経費	千円	1,055,230	1,259,705	1,189,918	1,189,801	1,218,664	1,267,410	1,318,106	1,370,830		
	(A)のうち時間外・特勤	千円	696	246	231	231	172	172	172	172		
正規職員従事人数	人	8	8	8	8	8	8	8	8			
延べ業務時間	時間	940	760	760	1,210	760	760	760	760			
(B)人件費計	千円	3,872	3,068	3,068	4,925	3,068	3,068	3,068	3,068			
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,067,868	1,266,241	1,198,085	1,198,978	1,223,917	1,272,834	1,323,529	1,376,254			

事務事業名	児童手当（平成24年度改正）支給事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	--------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度の後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 平成23年3月30日つなぎ法案可決。認定事務に関連する事務を行い、適切に支給処理を行う。平成23年10月特別措置法、平成24年6月所得制限導入に伴う制度改正事務ももれなく行う。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 国の制度であるため。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 国の制度であるため適正である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 国の制度であるため。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 すでに最低限の職員と臨時職員で対応している。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 児童手当法に基づき、適正に行っている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 国の制度であり、個人情報であるため移行できない。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

<p>(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/>現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>																						